

平成 18 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

19 監 第 27 号

平成 19 年 8 月 22 日

丸亀市長 新井哲二 様

丸亀市監査委員 大岡正典

丸亀市監査委員 高木康光

平成 18 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 18 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	2
2	一般会計	5
3	競艇特別会計	9
4	国民健康保険特別会計	12
5	国民健康保険診療所特別会計	15
6	公共下水道特別会計	18
7	駐車場特別会計	21
8	老人保健特別会計	23
9	介護保険特別会計	26
10	農業集落排水特別会計	29
11	養護老人ホーム特別会計	32
第6	審査の意見	
1	財政分析について	34
2	財政分析に基づく審査の意見	38
3	一般会計歳入歳出決算比較表	39
第7	財産の状況	
(1)	公有財産	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
第8	基金運用状況	
	土地開発基金	43

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	44
競艇特別会計	45
国民健康保険特別会計	45
国民健康保険診療所特別会計	46
公共下水道特別会計	46
駐車場特別会計	47
老人保健特別会計	47
介護保険特別会計	47
農業集落排水特別会計	48
養護老人ホーム特別会計	48

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	49
競艇特別会計	50
国民健康保険特別会計	50
国民健康保険診療所特別会計	51
公共下水道特別会計	51
駐車場特別会計	52
老人保健特別会計	52
介護保険特別会計	52
農業集落排水特別会計	53
養護老人ホーム特別会計	53

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」..... 該当数値のないもの

平成 18 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成 18 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市競艇特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 丸亀市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成 18 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 18 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書
- 平成 18 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成 18 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 19 年 7 月 3 日から平成 19 年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額(会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた)は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	36,496,857,750	98,571,239,000	135,068,096,750
決 算 額	歳 入	92,982,310,452	129,793,443,102
	歳 出	91,513,938,265	126,851,849,548
	歳入歳出差引額	1,468,372,187	2,941,593,554

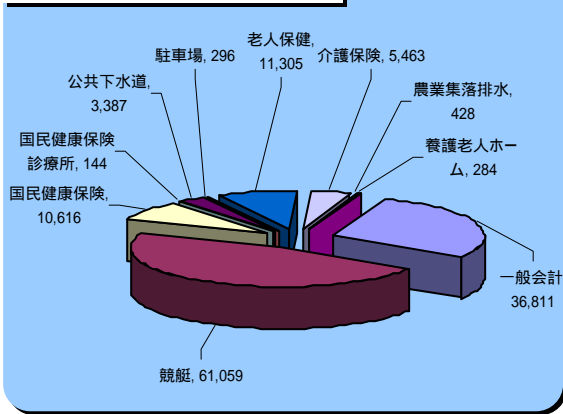
各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

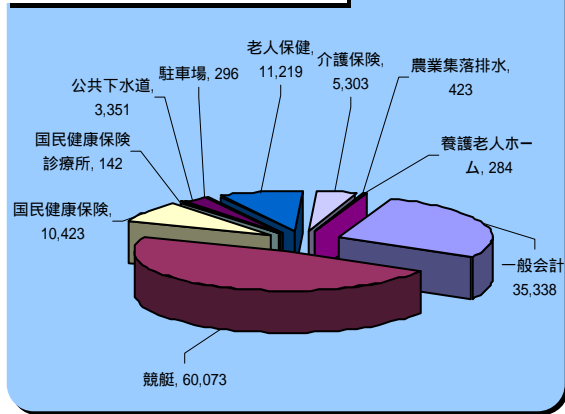
(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A - B) C
一 般 会 計	36,496,857,750	36,811,132,650	35,337,911,283	1,473,221,367
特 別 会 計	競 艇	61,059,315,076	60,072,772,494	986,542,582
	国 民 健 康 保 険	10,616,364,395	10,422,968,395	193,396,000
	国民健康保険診療所	143,490,405	142,304,582	1,185,823
	公 共 下 水 道	3,387,429,005	3,351,092,532	36,336,473
	駐 車 場	296,281,922	296,281,922	0
	老 人 保 健	11,304,792,679	11,219,148,947	85,643,732
	介 護 保 険	5,463,343,378	5,302,840,398	160,502,980
	農 業 集 落 排 水	427,749,798	422,985,201	4,764,597
	養 護 老 人 ホ ー ム	283,543,794	283,543,794	0
	小 計	92,982,310,452	91,513,938,265	1,468,372,187
合 計	135,068,096,750	129,793,443,102	126,851,849,548	2,941,593,554

各会計歳入決算額 (単位:百万円)



各会計歳出決算額 (単位:百万円)



(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況表

(単位:円)

区分	年度	18年度
歳入決算額	A	129,793,443,102
歳出決算額	B	126,851,849,548
歳入歳出差引額 (A - B)	C	2,941,593,554
翌年度へ繰り越すべき財源	D	22,639,150
実質収支額 (C - D)	E	2,918,954,404

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、2,941,593,554 円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 22,639,150 円であり、実質収支額は、2,918,954,404 円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で、1,457,987,217 円、特別会計で、1,460,967,187 円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	収入率 (対予算現額)	歳出決算額	執行率 (対予算現額)
18	135,068,096,750	129,793,443,102	96.1	126,851,849,548	93.9

歳入決算状況は、予算現額 135,068,096,750 円、調定額 131,778,674,000 円、収入済額 129,793,443,102 円、不納欠損額 177,632,494 円、収入未済額 1,812,018,844 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 4,420,440 円が含まれている。

収入済額 129,793,443,102 円の予算現額に対する収入率は 96.1%、調定額に対する収入率は 98.5%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
18	135,068,096,750	131,778,674,000	129,793,443,102	177,632,494	1,812,018,844	4,420,440

歳出決算状況は、予算現額 135,068,096,750 円に対し、支出済額 126,851,849,548 円、翌年度繰越額 201,433,150 円、不用額 8,014,814,052 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.9%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	135,068,096,750	126,851,849,548	201,433,150	8,014,814,052	93.9

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 36,496,857,750 円、調定額 37,829,425,678 円、収入済額 36,811,132,650 円、不納欠損額 85,309,907 円、収入未済額 933,453,474 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 470,353 円が含まれている。

収入済額 36,811,132,650 円（前年度 42,670,871,417 円）の予算現額に対する収入率は 100.9 %（前年度 100.8%）、調定額に対する収入率は 97.3%（前年度 97.5%）で前年度に比べ 5,859,738,767 円の減少（前年度 1,070,265,687 円の減少）となっている。

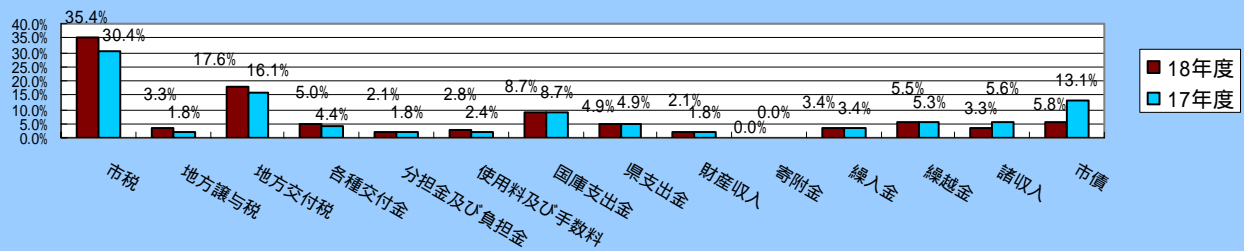
主な増減は、増として地方譲与税の 437,340,647 円、地方消費税交付金の 53,506,000 円などであり、減としては、市債の 3,467,200,000 円、諸収入の 1,181,584,343 円、国庫支出金の 500,672,613 円、地方交付税の 398,173,000 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比（%）	
					18 年度	17 年度
1 市 税		13,031,386,870	12,984,987,835	46,399,035	35.4	30.4
2 地方譲与税		1,220,987,702	783,647,055	437,340,647	3.3	1.8
3 利子割交付金		67,129,000	92,936,000	25,807,000	0.2	0.2
4 配当割交付金		66,901,000	45,456,000	21,445,000	0.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		51,680,000	56,454,000	4,774,000	0.1	0.1
6 地方消費税交付金		1,068,389,000	1,014,883,000	53,506,000	2.9	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金		8,581,930	9,252,040	670,110	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		220,399,000	212,939,000	7,460,000	0.6	0.5
9 地方特例交付金		349,623,000	429,938,000	80,315,000	0.9	1.0
10 地方交付税		6,489,136,000	6,887,309,000	398,173,000	17.6	16.1
11 交通安全対策特別交付金		35,739,000	32,517,000	3,222,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		759,820,312	781,659,706	21,839,394	2.1	1.8
13 使用料及び手数料		1,023,259,252	1,020,399,870	2,859,382	2.8	2.4
14 国庫支出金		3,197,046,932	3,697,719,545	500,672,613	8.7	8.7
15 県支出金		1,813,841,889	2,081,161,769	267,319,880	4.9	4.9
16 財産収入		760,856,403	785,903,868	25,047,465	2.1	1.8
17 寄附金		2,980,000	5,319,172	2,339,172	0.0	0.0
18 繰入金		1,266,878,000	1,456,514,000	189,636,000	3.4	3.4
19 繰越金		2,009,068,098	2,275,660,952	266,592,854	5.5	5.3
20 諸収入		1,225,829,262	2,407,413,605	1,181,584,343	3.3	5.6
21 市 債		2,141,600,000	5,608,800,000	3,467,200,000	5.8	13.1
歳 入 合 計		36,811,132,650	42,670,871,417	5,859,738,767	100.0	100.0

一般会計歳入



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 36,496,857,750 円に対し、支出済額 35,337,911,283 円（前年度 40,661,803,319 円）、翌年度繰越額は 54,023,150 円（前年度 507,310,750 円）であり、不用額 1,104,923,317 円（前年度 1,178,702,931 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.8%（前年度 96.0%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、5,323,892,036 円（13.1%）減少している。

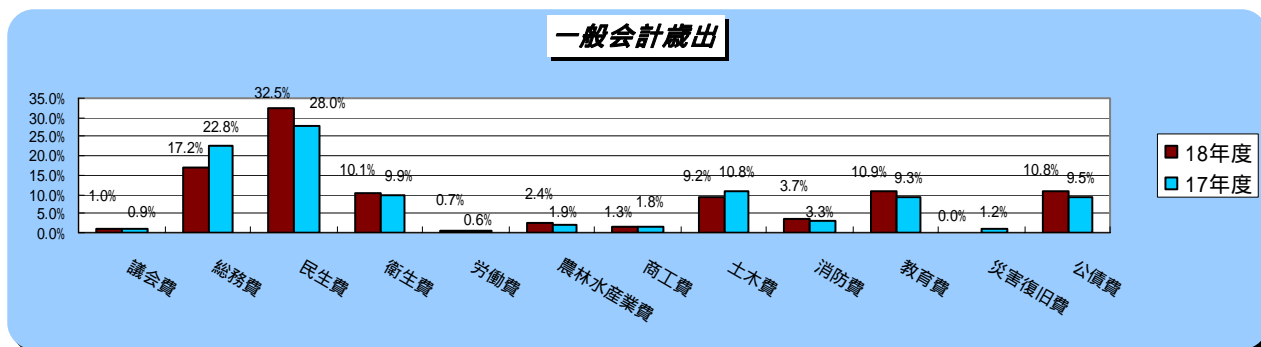
主な増減は、増として民生費の 132,139,321 円、教育費の 76,844,186 円、農林水産業費の 62,762,033 円などとなっている。

減としては、総務費の 3,179,173,582 円、土木費の 1,141,259,210 円、災害復旧費の 469,568,611 円、衛生費の 443,911,359 円などである。

歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 議会費		365,119,826	350,081,075	15,038,751	1.0	0.9
2 総務費		6,079,985,437	9,259,159,019	3,179,173,582	17.2	22.8
3 民生費		11,500,471,649	11,368,332,328	132,139,321	32.5	28.0
4 衛生費		3,585,621,955	4,029,533,314	443,911,359	10.1	9.9
5 労働費		233,449,712	242,445,630	8,995,918	0.7	0.6
6 農林水産業費		833,259,587	770,497,554	62,762,033	2.4	1.9
7 商工費		468,628,327	748,841,444	280,213,117	1.3	1.8
8 土木費		3,267,328,547	4,408,587,757	1,141,259,210	9.2	10.8
9 消防費		1,305,652,782	1,349,973,039	44,320,257	3.7	3.3
10 教育費		3,859,205,702	3,782,361,516	76,844,186	10.9	9.3
11 災害復旧費		8,312,500	477,881,111	469,568,611	0.0	1.2
12 公債費		3,830,875,259	3,874,109,532	43,234,273	10.8	9.5
13 諸支出金		0	0	0	0.0	0.0
14 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		35,337,911,283	40,661,803,319	5,323,892,036	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 36,811,132,650 円、歳出総額は 35,337,911,283 円で、歳入歳出差引額 1,473,221,367 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 15,234,150 円であるので、実質収支額は、1,457,987,217 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,639,783,261 円を差し引いた単年度収支額は 181,796,044 円の赤字決算となっている。

(4) 市税の徴収状況

市税については、定率減税の 2 分の 1 廃止や高齢者非課税措置の経過措置などにより個人市民税が 318,576 千円増収し、また、法人税では景気の一部回復基調により 61,906 千円の増収となっている。一方、固定資産税は、地価の下落傾向や評価替等により 389,024 千円の減収となっているが、全体として前年度より約 46,399 千円余りの増収となっている。市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(額は千円単位)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	
現年課税分	調 定 額	13,029,917	13,028,003	1,914
	徴 収 額	12,821,443	12,775,690	45,753
	徴 収 率	98.40%	98.06%	0.34%
滞納繰越分	調 定 額	923,015	952,020	29,005
	徴 収 額	209,943	209,297	646
	徴 収 率	22.75%	21.98%	0.77%

平成 18 年度の現年課税分徴収率は 98.40% (前年度 98.06%) となっており、滞納繰越分の徴収についても前年度に比べ、額で 64 万円余り、率では 0.77% の増となっている。

市税の滞納は、財源の確保のみならず市民の公平負担の観点からも大きな問題であり、徴収事務の重要性は計り知れないものがあると思われる。

平成 18 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

差押の強化として、差押物件 (預金、生命保険、給与) の調査を充実させ、中でも生

命保険の差押を増加し、実施している。

高額滞納者については、平成 17 年度より市県民税 50 万円以上の滞納整理を移行している香川滞納整理推進機構による積極的な滞納整理を行なうとともに、市独自でも呼出等により収納額の向上に努めている。

滞納整理の強化として、香川滞納整理推進機構では、過去に行っていない張込や搜索、県でのネット公売を実施している。また、収納員を一名増員し、収納額の増加と滞納者の居所確認に努めている。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものである。

差押状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	増減額
預 金 差押額	24,379	30,780	6,401
給 与 差押額	22,511	34,191	11,680
生命保険 差押額	64,420	31,939	32,481

今後においては、高齢者控除や定率減税が無くなったことや国の三位一体改革に伴う地方への税源委譲などによる住民税の調定額増加により、所得の少ない層の滞納者が増えることが懸念される。そのため、早期対応が必要であり、滞納整理のより一層の効率化が求められる。

そのため、従来から行っている中讃広域行政事務組合（租税債権管理機構）への市外の滞納者の滞納処分の移管を始め、平成 17 年度から滞納整理を移行している香川滞納整理推進機構の有効活用を図ると共に、滞納整理に対する職員の力（職員数と専門知識の取得）の向上やシステム改善など徴収体制の充実を望むものである。

3 競艇特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 65,286,479,000 円、調定額 61,059,315,076 円、収入済額 61,059,315,076 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

収入済額 61,059,315,076 円(前年度 48,067,561,748 円)の予算現額に対する収入率は 93.5% (前年度 94.0%)、調定額に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で前年度に比べ 12,991,753,328 円の増加 (前年度 2,156,698,177 円の増加) となっている。

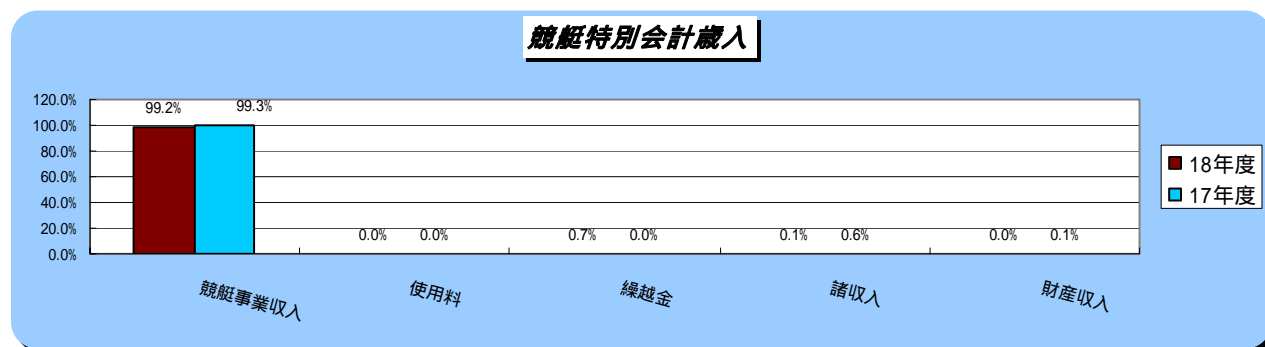
主な増減は、増として競艇事業収入の 12,793,188,934 円、繰越金の 432,909,733 円などである。

減としては、諸収入の 237,573,510 円、使用料の 95,414 円である。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 競艇事業収入		60,548,172,499	47,754,983,565	12,793,188,934	99.2	99.3
2 使用料		756,416	851,830	95,414	0.0	0.0
3 繰越金		432,909,733	0	432,909,733	0.7	0.0
4 諸収入		48,576,013	286,149,523	237,573,510	0.1	0.6
5 財産収入		28,900,415	25,576,830	3,323,585	0.0	0.1
6 繰入金		0	0	0	0.0	0.0
歳入合計		61,059,315,076	48,067,561,748	12,991,753,328	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 65,286,479,000 円に対し、支出済額 60,072,772,494 円(前年度 47,634,652,015 円)、翌年度繰越額 0 円 (前年度 0 円) 不用額 5,213,706,506 円 (前年度 3,499,142,985 円) の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.0% (前年度 93.2%) の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 12,438,120,479 円 (26.1%) 増加している。

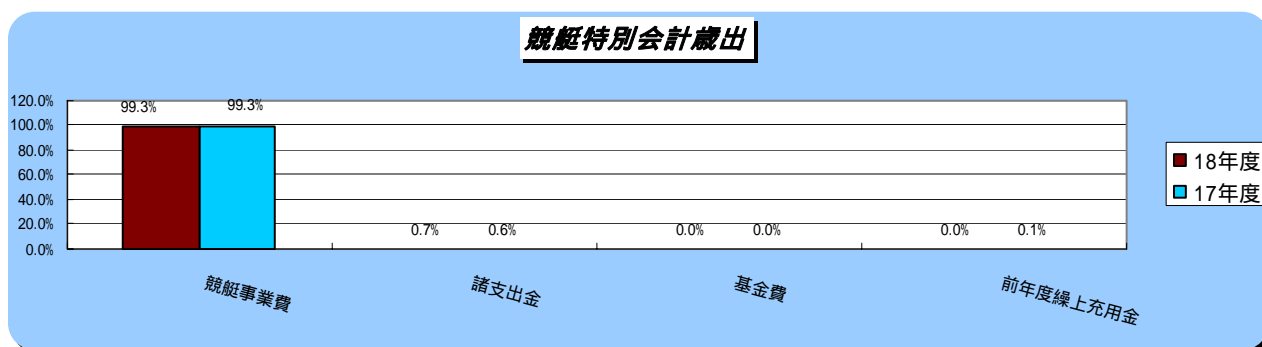
主な増減は、増として競艇事業費の 12,343,670,205 円、諸支出金の 121,989,465 円などである。

減としては、前年度繰上充用金 30,960,191 円の皆減である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 競艇事業費		59,661,325,861	47,317,655,656	12,343,670,205	99.3	99.3
3 諸支出金		391,746,633	269,757,168	121,989,465	0.7	0.6
4 基金費		19,700,000	16,279,000	3,421,000	0.0	0.0
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
6 前年度繰上充用金		0	30,960,191	30,960,191	0.0	0.1
歳 出 合 計		60,072,772,494	47,634,652,015	12,438,120,479	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度競艇特別会計の決算収支については、歳入総額は 61,059,315,076 円、歳出総額は 60,072,772,494 円で歳入歳出差引額 986,542,582 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 986,542,582 円の黒字決算となっている。

さらに、前年度実質収支額 432,909,733 円を差し引いた単年度収支額も 553,632,849 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

競艇特別会計から一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

18 年度	17 年度	16 年度	15 年度	14 年度
0	0	0	1,000,000,000	1,500,000,000

平成 18 年度においては、S G チャレンジカップが自場において開催されたことや、ナイター併売など場間場外発売日数を増やしたことにより売上は増額となっている。

また、従業員の不補充や無料送迎バスの路線見直しによる経費削減、場間場外発売日数を拡大する一方で、売上予測に見合った効率的な従業員、警備員を配置するなどにより開催経費を前年度並みに抑制した結果、前年度からの繰越額約 4 億 3 千万円を含め 9 億 8 千万円余りの黒字決算となったようである。

平成 19 年度は、新鋭王座決定戦、四国地区選手権、京極賞開設 55 周年記念競走の G1 レースを開催することや、3 連単関連機器リース期間が平成 19 年 11 月に満了することに伴いリース料が減額することなどから、平成 19 年度予算ベースで 2 千万円の一般会計への繰出を予定されており、一般会計への繰出再開を大いに期待するものである。

今後においても、競艇を取巻く環境は非常に厳しい状況が続くものと予想されるが、収益事業における所期の目的達成のため、なお一層経営改善に努めていただきたい。

4 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 10,694,878,000 円、調定額 11,487,168,867 円、収入済額 10,616,364,395 円、不納欠損額 80,161,356 円、収入未済額 792,948,016 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 2,304,900 円が含まれている。

収入済額 10,616,364,395 円(前年度 9,984,066,055 円)の予算現額に対する収入率は 99.3% (前年度 99.8%)、調定額に対する収入率は 92.4% (前年度 91.9%) で、前年度に比べ 632,298,340 円の増加(前年度 476,801,610 円の増加)となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 77.1% (前年度 75.8%) である。

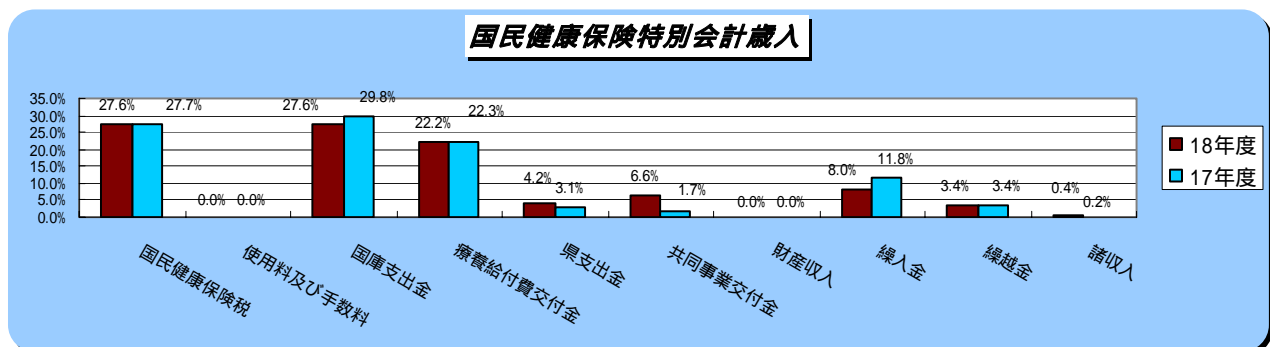
主な増減は、増として共同事業交付金の 535,312,840 円、国民健康保険税の 164,159,602 円、県支出金の 132,441,584 円などである。

減としては、繰入金の 329,287,478 円、国庫支出金の 41,272,637 円などである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比(%)	
					18 年度	17 年度
1 国民健康保険税		2,929,689,917	2,765,530,315	164,159,602	27.6	27.7
2 一部負担金		0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		1,463,900	1,350,950	112,950	0.0	0.0
4 国庫支出金		2,932,003,299	2,973,275,936	41,272,637	27.6	29.8
5 療養給付費交付金		2,352,113,707	2,222,810,008	129,303,699	22.2	22.3
6 県支出金		441,429,623	308,988,039	132,441,584	4.2	3.1
8 共同事業交付金		701,913,906	166,601,066	535,312,840	6.6	1.7
9 財産収入		3,000	589,000	586,000	0.0	0.0
10 繰入金		852,754,779	1,182,042,257	329,287,478	8.0	11.8
11 繰越金		361,812,583	340,210,369	21,602,214	3.4	3.4
12 諸収入		43,179,681	22,668,115	20,511,566	0.4	0.2
歳入合計		10,616,364,395	9,984,066,055	632,298,340	100.0	100.0



国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
14	2,619,489,000	3,504,008,182	2,683,230,618	71,917,096	748,860,468	76.6
15	2,664,756,000	3,561,492,868	2,689,173,626	89,000,667	783,318,575	75.5
16	2,758,913,000	3,632,929,005	2,755,712,830	83,153,225	794,062,950	75.9
17	2,757,406,000	3,646,111,571	2,765,530,315	87,464,203	793,117,053	75.8
18	2,904,414,000	3,800,101,853	2,929,689,917	80,161,356	792,555,480	77.1

(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 10,694,878,000 円に対し、支出済額 10,422,968,395 円（前年度 9,622,253,472 円）翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）不用額 271,909,605 円（前年度 382,446,528 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.5%（前年度 96.2%）の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 800,714,923 円（8.3%）増加している。

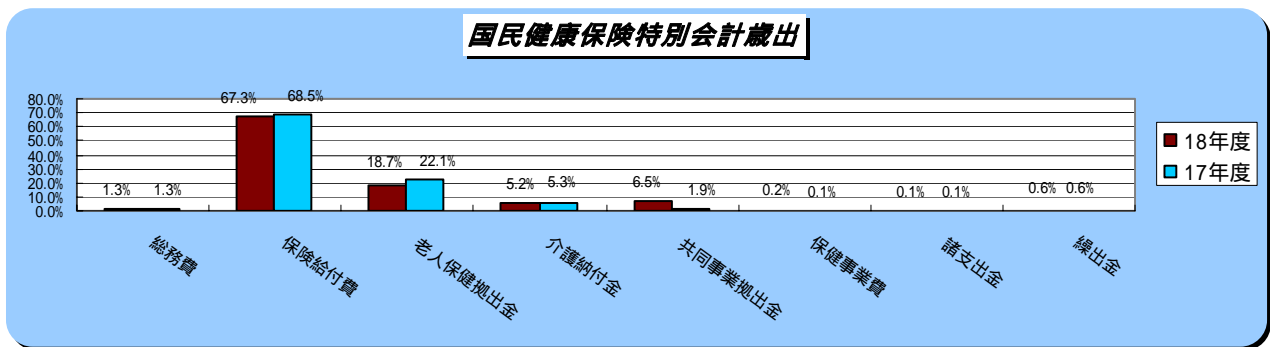
主な増減は、増として共同事業拠出金の 498,355,720 円、保険給付費の 425,202,737 円、介護納付金の 26,664,239 円などである。

減としては、老人保健拠出金の 173,167,358 円である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 総務費		139,411,523	128,845,704	10,565,819	1.3	1.3
2 保険給付費		7,019,305,538	6,594,102,801	425,202,737	67.3	68.5
3 老人保健拠出金		1,952,896,380	2,126,063,738	173,167,358	18.7	22.1
4 介護納付金		537,083,897	510,419,658	26,664,239	5.2	5.3
5 共同事業拠出金		682,238,352	183,882,632	498,355,720	6.5	1.9
6 保健事業費		15,971,805	12,753,689	3,218,116	0.2	0.1
9 諸支出金		14,060,900	12,185,250	1,875,650	0.1	0.1
10 繰出金		62,000,000	54,000,000	8,000,000	0.6	0.6
11 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		10,422,968,395	9,622,253,472	800,714,923	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 10,616,364,395 円、歳出総額は 10,422,968,395 円で、歳入歳出差引額が 193,396,000 円となっている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 193,396,000 円の黒字決算となっている。

さらに、前年度実質収支額 361,812,583 円を差し引いた単年度収支額は 168,416,583 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		852,754,779	874,042,257	21,287,478	2.4%

本年度の一般会計からの繰入は 852,754,779 円であり、前年度対比 21,287,478 円の減額となっている。

これは、交付税措置分である財政安定化支援事業分が本市の財政事情により、減額となったことが主な要因である。

5 国民健康保険診療所特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 161,188,000 円、調定額 143,490,405 円、収入済額 143,490,405 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

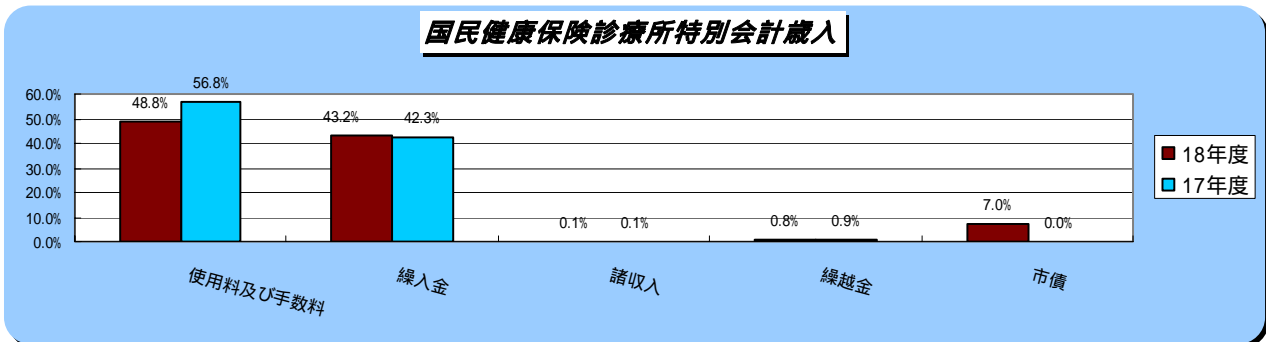
収入済額 143,490,405 円（前年度 127,799,617 円）の予算現額に対する収入率は 89.0%（前年度 86.8%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 15,690,788 円の増加（前年度 28,151,721 円の減少）となっている。

主な増減は、増として市債の 10,100,000 円、繰入金の 8,000,000 円などである。減としては、使用料及び手数料の 2,513,288 円である。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比（％）	
					18 年度	17 年度
1 使用料及び手数料		70,063,703	72,576,991	2,513,288	48.8	56.8
2 繰入金		62,000,000	54,000,000	8,000,000	43.2	42.3
3 諸収入		170,030	125,650	44,380	0.1	0.1
4 繰越金		1,156,672	1,096,976	59,696	0.8	0.9
5 市債		10,100,000	0	10,100,000	7.0	0.0
歳入合計		143,490,405	127,799,617	15,690,788	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 161,188,000 円に対し、支出済額 142,304,582 円（前年度 126,642,945 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 18,883,418 円（前年度 20,657,055 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 88.3%（前年度 86.0%）の執行率である。

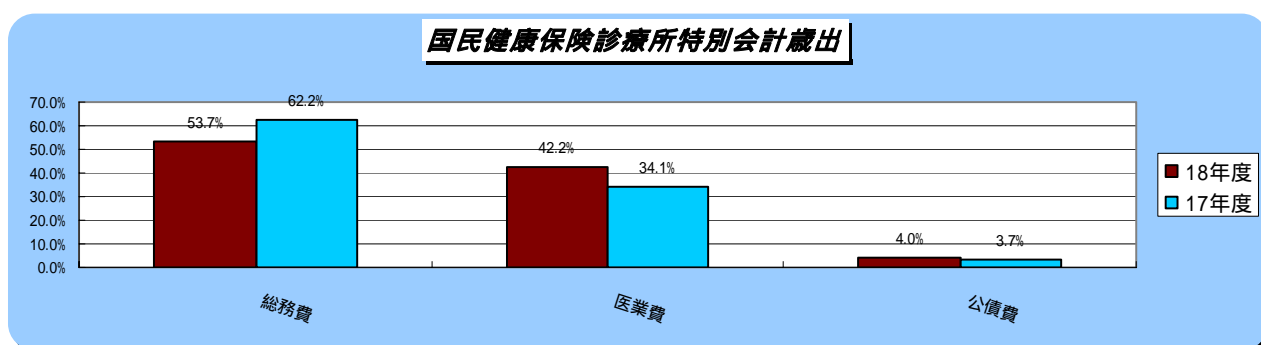
歳出の前年度対比は、歳出合計では 15,661,637 円（12.4%）増加している。

主な増減は、増として医業費の 16,904,413 円、公債費の 1,075,643 円である。減としては、総務費の 2,318,419 円である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 総務費		76,461,263	78,779,682	2,318,419	53.7	62.2
2 医業費		60,108,983	43,204,570	16,904,413	42.2	34.1
3 公債費		5,734,336	4,658,693	1,075,643	4.0	3.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		142,304,582	126,642,945	15,661,637	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 143,490,405 円、歳出総額は 142,304,582 円で歳入歳出差引額が 1,185,823 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 1,185,823 円の黒字決算となっている。

さらに、前年度実質収支額 1,156,672 円を差し引いた単年度収支額も 29,151 円の黒字決算となっている。

(4) 国民健康保険特別会計からの繰入金の状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入は 62,000,000 円であり、前年度対比 8,000,000 円の増額となっている。

これは、平成 17 年度においては、医療機器の購入はなかったが、平成 18 年度において、広島診療所でレントゲンシステムを、また、本島診療所では内視鏡システムの医療機器を購入したことにより、繰入金が増額となっている。

6 公共下水道特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 3,496,810,000 円、調定額 3,451,835,008 円、収入済額 3,387,429,005 円、不納欠損額 3,884,531 円、収入未済額 60,521,472 円となっている。

収入済額 3,387,429,005 円(前年度 3,631,653,359 円)の予算現額に対する収入率は 96.9 % (前年度 95.3%)、調定額に対する収入率は 98.1% (前年度 97.6%) で、前年度に比べ 244,224,354 円の減少(前年度 156,192,787 円の減少)となっている。

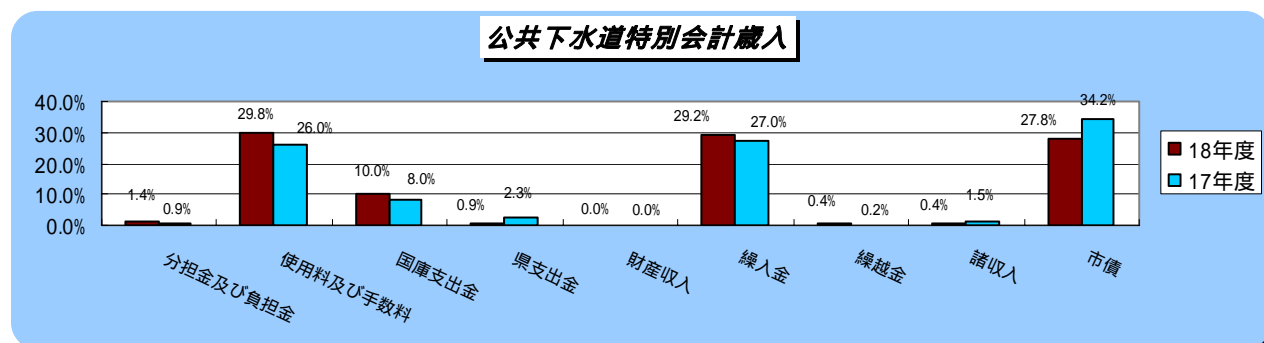
主な増減は、増として使用料及び手数料の 63,417,305 円、国庫支出金の 47,800,000 円などである。

減としては、市債の 298,400,000 円、県支出金の 49,878,000 円、諸収入の 38,459,849 円である。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 分担金及び負担金		48,159,200	32,638,800	15,520,400	1.4	0.9
2 使用料及び手数料		1,008,877,290	945,459,985	63,417,305	29.8	26.0
3 国庫支出金		339,050,000	291,250,000	47,800,000	10.0	8.0
4 県支出金		32,099,000	81,977,000	49,878,000	0.9	2.3
5 財産収入		37,000	30,000	7,000	0.0	0.0
6 繰入金		990,000,000	980,000,000	10,000,000	29.2	27.0
7 繰越金		12,179,065	6,410,275	5,768,790	0.4	0.2
8 諸収入		15,027,450	53,487,299	38,459,849	0.4	1.5
9 市債		942,000,000	1,240,400,000	298,400,000	27.8	34.2
歳入合計		3,387,429,005	3,631,653,359	244,224,354	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 3,496,810,000 円に対し、支出済額 3,351,092,532 円(前年度 3,619,474,294 円)、翌年度繰越額 103,400,000 円(前年度 152,400,000 円)、不用額 42,317,468 円(前年度 38,838,706 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 95.8%(前年度 95.0%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 268,381,762 円(7.4%)減少している。

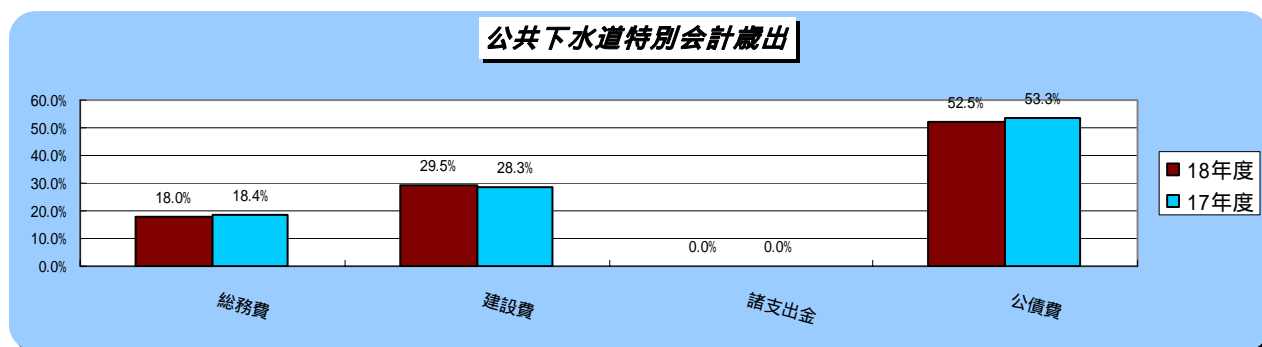
主な増減は、増として諸支出金の 6,832 円である。

減としては、公債費の 172,446,167 円、総務費の 60,760,743 円、建設費の 35,181,684 円である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1	総務費	604,537,163	665,297,906	60,760,743	18.0	18.4
2	建設費	988,280,063	1,023,461,747	35,181,684	29.5	28.3
3	諸支出金	37,000	30,168	6,832	0.0	0.0
4	公債費	1,758,238,306	1,930,684,473	172,446,167	52.5	53.3
5	予備費	0	0	0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	3,351,092,532	3,619,474,294	268,381,762	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 3,387,429,005 円、歳出総額は 3,351,092,532 円で歳入歳出差引額が 36,336,473 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 5,200,000 円であるので、実質収支額は 31,136,473 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 4,729,065 円を差し引いた単年度収支額も 26,407,408 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	990,000,000	980,000,000	10,000,000	1.0%

本年度の一般会計からの繰入は 990,000,000 円であり、前年度対比 10,000,000 円の増額となっている。

これは、下水道事業（農業集落排水事業を含む）に対する一般会計繰出基準は「地方公営企業繰出金について（自治省財政局通知）」で定められており、この基準に沿って一般会計からの繰入が行われているが、平成 18 年度は、元利償還のピークを過ぎたことにより、公債費は減額となっているものの、公債費の主要な財源となる県支出金及び資本費平準化債（公債費負担軽減債）も減額となったため、繰入金が増額となっている。

7 駐車場特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 296,484,000 円、調定額 296,281,922 円、収入済額 296,281,922 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

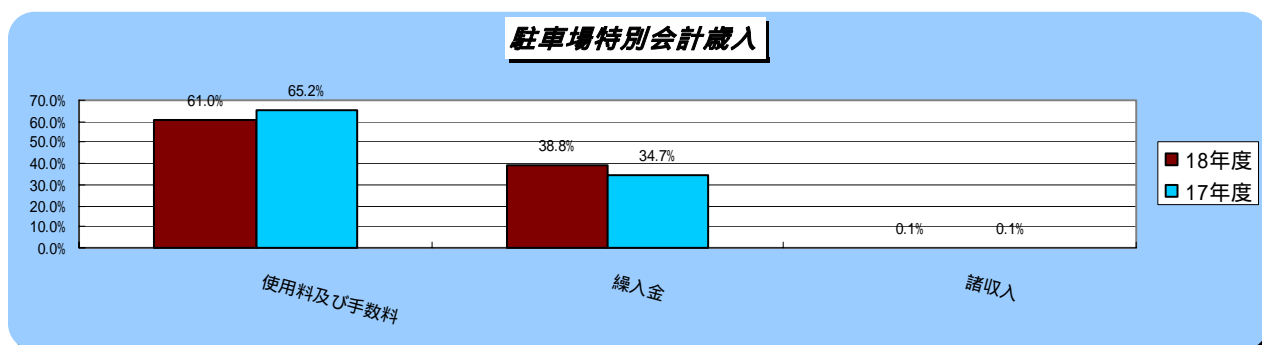
収入済額 296,281,922 円（前年度 272,711,261 円）の予算現額に対する収入率は 99.9%（前年度 99.5%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 23,570,661 円の増加（前年度 1,063,621 円の減少）となっている。

増加の主なものは、繰入金の 20,376,798 円、使用料及び手数料の 3,141,310 円などである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比（%）	
					18 年度	17 年度
1 使用料及び手数料		180,835,940	177,694,630	3,141,310	61.0	65.2
2 繰入金		115,084,046	94,707,248	20,376,798	38.8	34.7
3 諸収入		361,936	309,383	52,553	0.1	0.1
歳入合計		296,281,922	272,711,261	23,570,661	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 296,484,000 円に対し、支出済額 296,281,922 円（前年度 272,711,261 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 202,078 円（前年度 1,288,739 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.9%（前年度 99.5%）の執行率である。

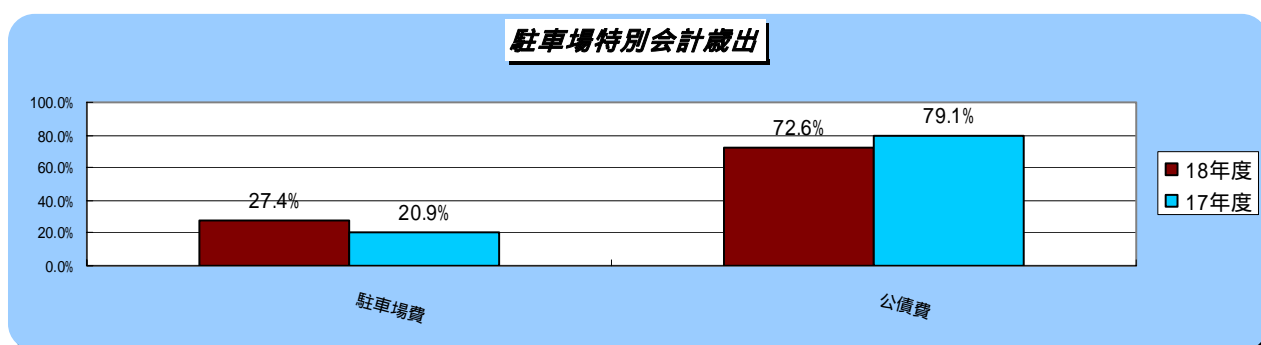
歳出の前年度対比は、歳出合計では 23,570,661 円（8.6%）増加している。

これは、駐車場費の 24,037,996 円の増と公債費の 467,335 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 駐車場費		81,157,350	57,119,354	24,037,996	27.4	20.9
2 公債費		215,124,572	215,591,907	467,335	72.6	79.1
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		296,281,922	272,711,261	23,570,661	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 296,281,922 円、歳出総額は 296,281,922 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。さらに、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

駐車場特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 115,084,046 円であり、前年度対比 20,376,798 円の増額となっている。

これは、平成 17 年度は駐車場の管理委託をしていた福祉事業団に、一般会計から人件費補助を行っていたが、平成 18 年度からの指定管理者制度導入に伴い、人件費相当分の補助金を指定管理委託料に含めることとしたことにより、一般会計からの繰入金が増額となっている。

8 老人保健特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 12,268,454,000 円、調定額 11,304,792,679 円、収入済額 11,304,792,679 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

収入済額 11,304,792,679 円(前年度 11,767,164,542 円)の予算現額に対する収入率は 92.1% (前年度 97.3%)、調定額に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で前年度に比べ 462,371,863 円の減少 (前年度 57,299,949 円の増加) となっている。

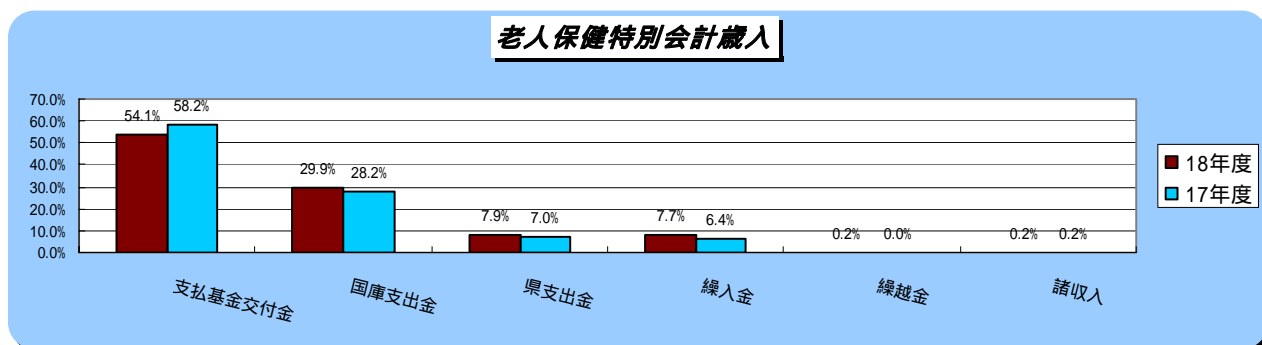
主な増減は、増として繰入金の 120,126,400 円、県支出金の 69,905,547 円、国庫支出金の 65,527,362 円などである。

減としては、支払基金交付金の 742,724,341 円である。

歳入

(単位：円)

区分	年度		増減	構成比(%)	
	平成18年度	平成17年度		18年度	17年度
1 支払基金交付金	6,111,106,437	6,853,830,778	742,724,341	54.1	58.2
2 国庫支出金	3,384,916,444	3,319,389,082	65,527,362	29.9	28.2
3 県支出金	892,582,618	822,677,071	69,905,547	7.9	7.0
4 繰入金	869,126,400	749,000,000	120,126,400	7.7	6.4
5 繰越金	21,027,311	0	21,027,311	0.2	0.0
6 諸収入	26,033,469	22,267,611	3,765,858	0.2	0.2
歳入合計	11,304,792,679	11,767,164,542	462,371,863	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 12,268,454,000 円に対し、支出済額 11,219,148,947 円(前年度 11,746,137,231 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 1,049,305,053 円(前年度 343,645,769 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 91.4% (前年度 97.2%) の執行率である。

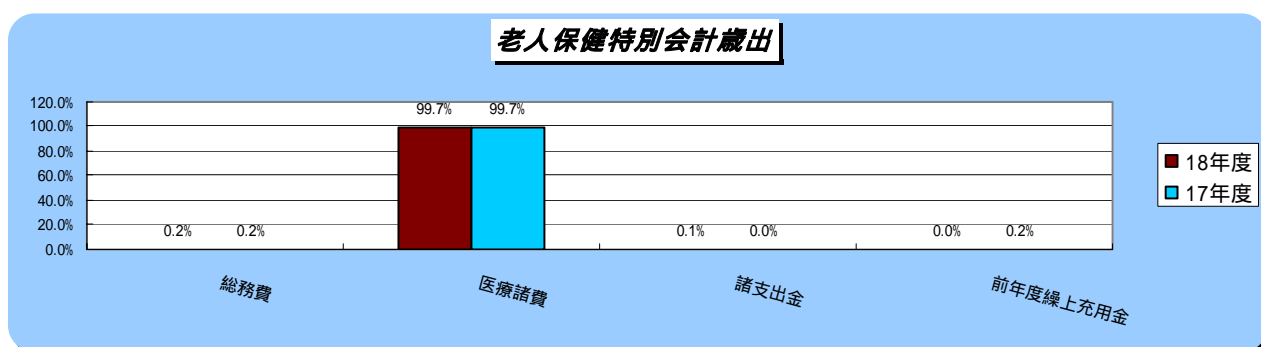
歳出の前年度対比は、歳出合計では 526,988,284 円 (4.5%) 減少している。

主な増減は、増として諸支出金の 10,479,857 円、総務費の 1,754,628 円である。
減としては、医療諸費の 517,383,556 円、前年度繰上充用金の 21,839,213 円の皆減である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 総務費		19,926,080	18,171,452	1,754,628	0.2	0.2
2 医療諸費		11,188,259,318	11,705,642,874	517,383,556	99.7	99.7
4 諸支出金		10,963,549	483,692	10,479,857	0.1	0.0
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
6 前年度繰上充用金		0	21,839,213	21,839,213	0.0	0.2
歳 出 合 計		11,219,148,947	11,746,137,231	526,988,284	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度老人保健特別会計の決算収支については、歳入総額は 11,304,792,679 円、歳出総額は 11,219,148,947 円で歳入歳出差引額が 85,643,732 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 85,643,732 円の黒字決算となっている。

さらに、前年度実質収支額 21,027,311 円を差し引いた単年度収支額も 64,616,421 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金状況

老人保健特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		869,126,400	749,000,000	120,126,400	16.0%

本年度の一般会計からの繰入は 869,126,400 円であり、前年度対比 120,126,400 円の増額となっている。

これは、医療保険者からの拠出金が引き下げられたことにより歳入が減る一方、医療費にかかる公費負担が毎年引き上げられ、本市の支出が増えたことが主な要因である。

9 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 5,594,639,000 円、調定額 5,492,982,951 円、収入済額 5,463,343,378 円、不納欠損額 8,276,700 円、収入未済額 23,008,060 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,645,187 円が含まれている。

収入済額 5,463,343,378 円（前年度 5,559,462,740 円）の予算現額に対する収入率は 97.7%（前年度 97.6%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.5%）で、前年度に比べて 96,119,362 円の減少（前年度 186,120,414 円の増加）となっている。

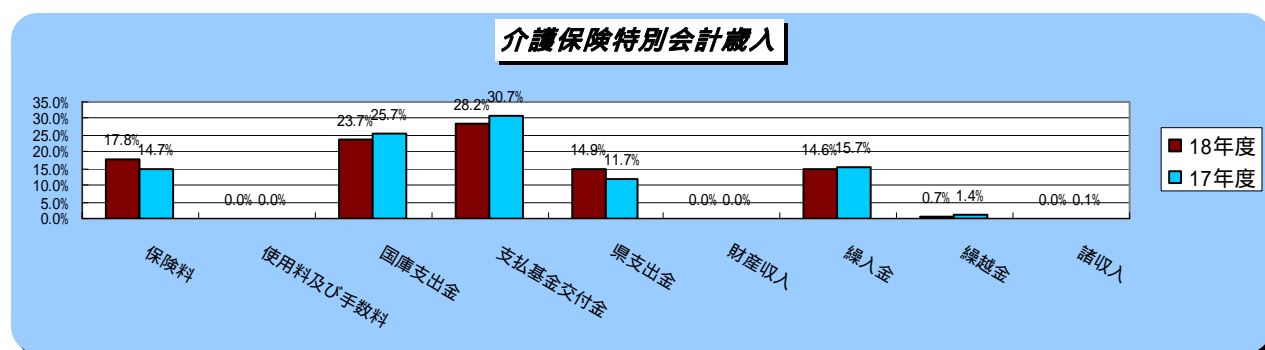
主な増減は、増として県支出金 166,030,205 円、保険料の 151,969,877 円などである。

減としては、支払基金交付金の 167,405,431 円、国庫支出金の 133,400,642 円、繰入金の 71,594,889 円などである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比（%）	
					18 年度	17 年度
1 保険料		970,392,077	818,422,200	151,969,877	17.8	14.7
2 使用料及び手数料		161,300	163,100	1,800	0.0	0.0
3 国庫支出金		1,294,956,358	1,428,357,000	133,400,642	23.7	25.7
4 支払基金交付金		1,541,524,907	1,708,930,338	167,405,431	28.2	30.7
5 県支出金		816,373,205	650,343,000	166,030,205	14.9	11.7
6 財産収入		907,000	765,000	142,000	0.0	0.0
8 繰入金		799,073,794	870,668,683	71,594,889	14.6	15.7
9 繰越金		38,725,377	78,568,160	39,842,783	0.7	1.4
11 諸収入		1,229,360	3,245,259	2,015,899	0.0	0.1
歳入合計		5,463,343,378	5,559,462,740	96,119,362	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 5,594,639,000 円に対し、支出済額 5,302,840,398 円(前年度 5,520,737,363 円)、翌年度繰越額 0 円、不用額 291,798,602 円(前年度 175,050,637 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.8%(前年度 96.9%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 217,896,965 円(3.9%)減少している。

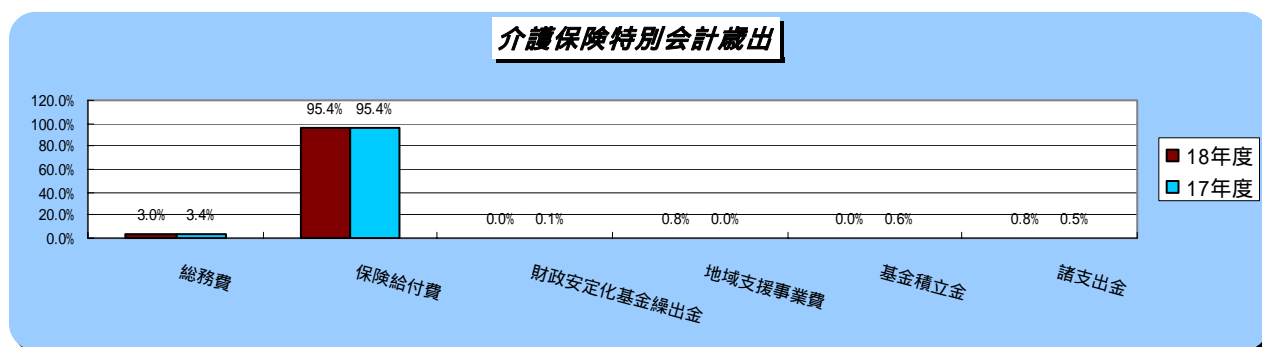
主な増減は、増として地域支援事業費 44,188,762 円の皆増と、諸支出金の 12,193,202 円である。

減としては、保険給付費の 209,853,051 円、総務費の 29,560,497 円、基金積立金の 29,547,181 円などである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比(%)	
					18 年度	17 年度
1 総務費		157,383,617	186,944,114	29,560,497	3.0	3.4
2 保険給付費		5,058,087,861	5,267,940,912	209,853,051	95.4	95.4
3 財政安定化基金拠出金		0	5,318,200	5,318,200	0.0	0.1
4 地域支援事業費		44,188,762	0	44,188,762	0.8	0.0
5 基金積立金		907,000	30,454,181	29,547,181	0.0	0.6
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		42,273,158	30,079,956	12,193,202	0.8	0.5
歳 出 合 計		5,302,840,398	5,520,737,363	217,896,965	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 5,463,343,378 円、歳出総額は 5,302,840,398 円で、歳入歳出差引額が 160,502,980 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 160,502,980 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 38,725,377 円を差し引いた単年度収支額も 121,777,603 円の黒字決

算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		799,073,794	844,768,683	45,694,889	5.4%

本年度の一般会計からの繰入は 799,073,794 円であり、前年度対比 45,694,889 円の減額となっている。

介護保険特別会計における一般会計からの繰入金については、給付費に対する市の一定負担割合 12.5%を繰り入れる「介護給付費繰入金」と人件費など介護保険事務に要する費用を繰り入れる「その他一般会計繰入金」、平成 18 年度から計上されることとなった「地域支援事業繰入金」があり、介護保険給付費繰入金については、その基準となる介護給付費から充当すべき収入額を差し引いた負担基本額が、介護療養型医療施設の廃止の影響などで、平成 17 年度の 52 億 6,000 万円余りから平成 18 年度の 50 億 5,000 万円余りへと減少したことにより、その減少部分の 12.5%相当の 25,983,565 円が減額となり、また、その他一般会計繰入金についても、中讃広域負担金の負担割合の見直しや人件費の縮小などにより、事務経費全体として 28,040,076 円の減額となったものである。

これら減額部分と地域支援事業繰入金分 8,328,752 円の増額部分との差し引きにより、結果として 45,694,889 円の減額となったものである。

10 農業集落排水特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 476,983,000 円、調定額 429,837,620 円、収入済額 427,749,798 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 2,087,822 円となっている。

収入済額 427,749,798 円（前年度 457,659,725 円）の予算現額に対する収入率は 89.7%（前年度 99.4%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.5%）で、前年度に比べ 29,909,927 円の減少（前年度 34,612,143 円の増加）となっている。

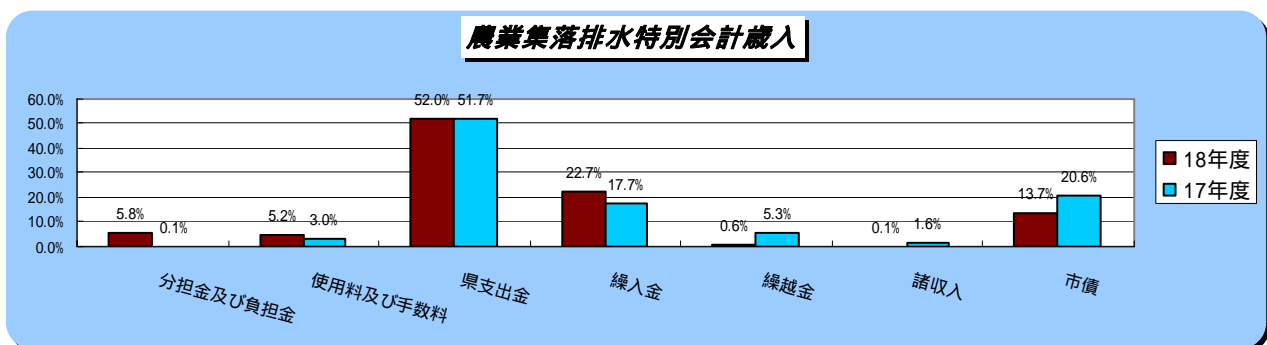
主な増減は、増として分担金及び負担金の 24,084,300 円、繰入金の 16,000,000 円などである。

減としては、市債の 35,600,000 円、繰越金の 21,504,485 円、県支出金の 14,275,000 円などである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比（%）	
					18 年度	17 年度
1 分担金及び負担金		24,752,700	668,400	24,084,300	5.8	0.1
2 使用料及び手数料		22,096,683	13,607,682	8,489,001	5.2	3.0
3 県支出金		222,395,000	236,670,000	14,275,000	52.0	51.7
4 繰入金		97,000,000	81,000,000	16,000,000	22.7	17.7
5 繰越金		2,658,415	24,162,900	21,504,485	0.6	5.3
6 諸収入		247,000	7,350,743	7,103,743	0.1	1.6
7 市債		58,600,000	94,200,000	35,600,000	13.7	20.6
歳入合計		427,749,798	457,659,725	29,909,927	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

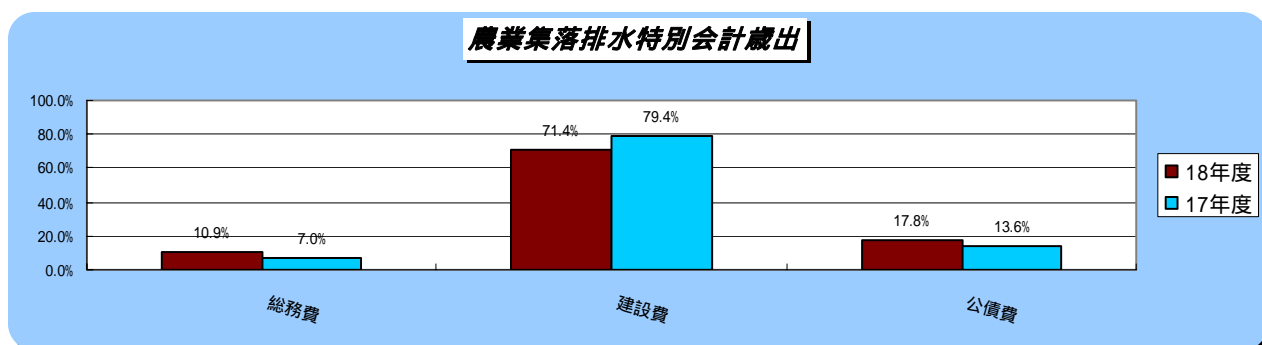
本年度の歳出決算状況は、予算現額 476,983,000 円に対し、支出済額 422,985,201 円（前年度 455,001,310 円）、翌年度繰越額 44,010,000 円（前年度 0 円）、不用額 9,987,799 円（前年度 5,546,690 円）の決算である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 32,016,109 円（7.0%）減少している。
 主な増減は、増として総務費の 14,160,149 円、公債費の 13,326,327 円である。
 減としては、建設費の 59,502,585 円である。

歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比（%）	
					18 年度	17 年度
1	総務費	45,925,729	31,765,580	14,160,149	10.9	7.0
2	建設費	301,827,469	361,330,054	59,502,585	71.4	79.4
3	公債費	75,232,003	61,905,676	13,326,327	17.8	13.6
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		422,985,201	455,001,310	32,016,109	100.0	100.0



（3） 実質収支に関する調書

平成 18 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 427,749,798 円、歳出総額は 422,985,201 円で歳入歳出差引額 4,764,597 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 2,205,000 円であるので、実質収支額は 2,559,597 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 2,658,415 円を差し引いた単年度収支額は 98,818 円の赤字決算となっている。

（4） 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

（単位：円）

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 97,000,000 円であり、前年度対比 16,000,000 円の増額となっている。

これは、平成 18 年度は、三谷地区処理施設が稼動し始めたため維持管理費が増額となったことと、元金の償還額が増加したことにより公債費が増額となったため、繰入金が増額となっている。

11 養護老人ホーム特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 295,324,000 円、調定額 283,543,794 円、収入済額 283,543,794 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

収入済額 283,543,794 円(前年度 306,039,813 円)の予算現額に対する収入率は 96.0%(前年度 96.4%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)で、前年度に比べ 22,496,019 円の減少となっている。

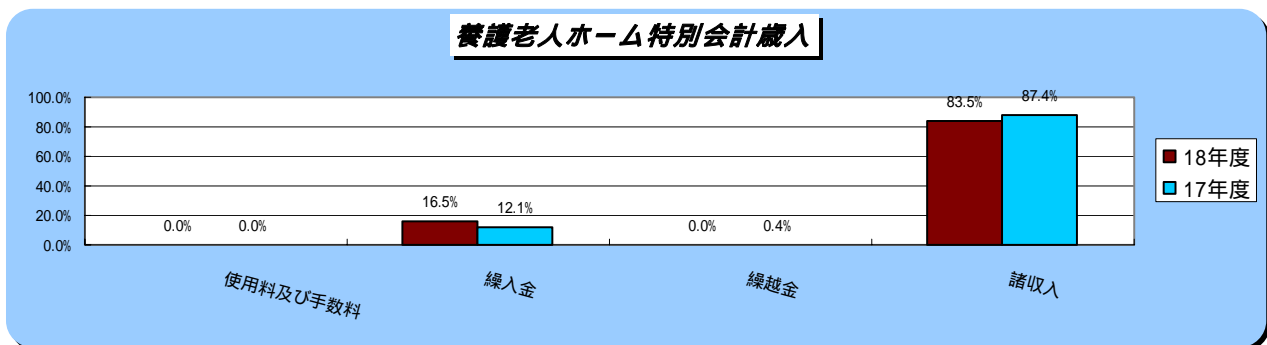
主な増減は、増として繰入金の 9,600,167 円、使用料及び手数料の 64,703 円である。

減としては、諸収入の 30,962,630 円、繰越金の 1,198,259 円である。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 使用料及び手数料		70,703	6,000	64,703	0.0	0.0
3 繰入金		46,700,167	37,100,000	9,600,167	16.5	12.1
4 繰越金		106,263	1,304,522	1,198,259	0.0	0.4
5 諸収入		236,666,661	267,629,291	30,962,630	83.5	87.4
歳入合計		283,543,794	306,039,813	22,496,019	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 295,324,000 円に対し、支出済額 283,543,794 円(前年度 305,933,550 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 11,780,206 円(前年度 11,666,450 円)の決算である。

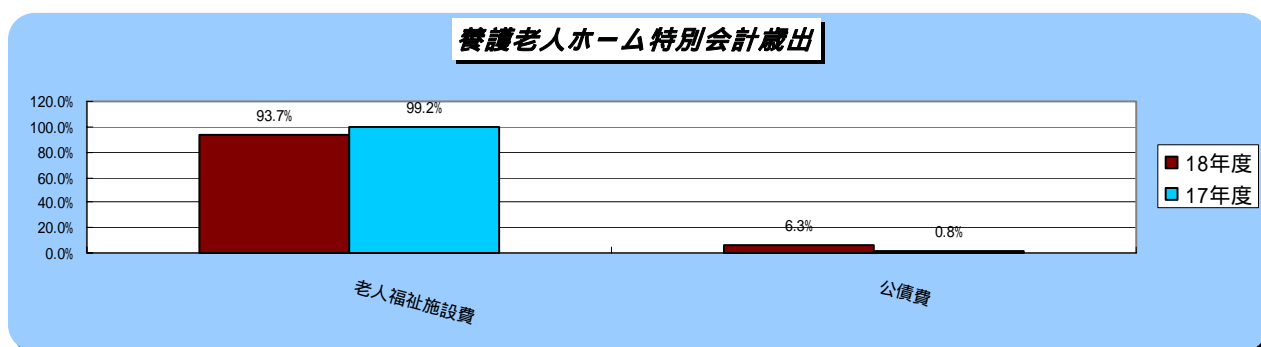
歳出の前年度対比は、歳出合計では 22,389,756 円(7.3%)減少している。

これは、公債費の 15,365,291 円の増と老人福祉施設費の 37,755,047 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	構成比 (%)	
					18 年度	17 年度
1 老人福祉施設費		265,815,415	303,570,462	37,755,047	93.7	99.2
2 公債費		17,728,379	2,363,088	15,365,291	6.3	0.8
3 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		283,543,794	305,933,550	22,389,756	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 18 年度養護老人ホーム特別会計の決算収支については、歳入総額は 283,543,794 円、歳出総額は 283,543,794 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 106,263 円を差し引いた単年度収支額は 106,263 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

養護老人ホーム特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入金は 46,700,167 円であり、前年度対比 9,600,167 円の増額となっている。

これは、綾歌老人ホームの民営化に要した費用と入所者の減少による措置費収入の減少による増額部分と、職員の退職、配置転換による人件費の減少等による減額部分との差し引きにより増額したものである。

第6 審査の意見

1 財政分析について

(1) 財政分析手法について

平成 17 年度決算分析については、平成 16 年度決算が、年度途中での合併により年間を通じた決算でなかったため、平成 17 年度と年間比較することが困難であったことから地方財政状況調査に基づく関係資料を企画財政部財政課に依頼し普通会計による分析を行ったが、平成 18 年度においては、平成 17 年度一般会計決算との比較により、分析を行った。

また、総務省が、平成 16 年度決算から全国の類似団体間での主要財政指標の比較を住民等にわかりやすく開示するため「財政比較分析表」を公表しており、参考として類似団体と本市との比較も行った。

(2) 歳入の分析

表 1 (平成 18 年度一般会計歳入決算と平成 17 年度歳入決算比較表) を参照。

- 市税については、定率減税の 2 分の 1 廃止や老年者非課税措置の経過措置などにより個人市民税が 3 億 19 百万円増収し、また、法人市民税では、景気の一部回復基調による 62 百万円の増収となっている。

一方、固定資産税は、地価の下落傾向や評価替等により 3 億 89 百万円の減収となっている。市税全体では 0.4% の増となっている。

- 地方譲与税については、平成 19 年度以降、所得税から個人市民税に税源委譲される経過措置 (平成 16 年度から平成 18 年度) としての所得譲与税が 4 億 22 百万円の大幅増となったため、55.8% の大幅な増加となっている。
- 各種交付金については、個々の決算では増減があるものの総額で 26 百万円の減となっている。
- 地方交付税については、三位一体改革の結果、総額抑制が進み、3 億 98 百万円 (5.8%) の減という厳しい結果となっている。

そのうち、普通交付税では 3 億 22 百万円の減となっている。なお、合併算定替 (合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保障) の適用措置は、11 億 12 百万円となっており、また、合併関連経費 (合併後 5 年間) として 1 億 6 千万円が算入されている。

特別交付税では、一体性の速やかな確立を図るための合併関連経費として合併後 3 年間の算入額のうち、平成 18 年度分として 1 億 92 百万円が算入されているが、総額では 14.1% の減となっている。

一方、合併関連措置を含まない通常ベースで比較すると、普通交付税と特別交付税で 2 億 7 千万円の減、また、普通地方交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は前年度に引き続き 1 億 16 百万円 (9.2%) の減であり、総額 3 億 86 百万円の減

となるようである。

- 国庫支出金については、5 億円減少しているが、これは合併市町補助金、児童手当負担金の国庫の支給区分の変更による国庫負担金及び災害復旧補助金等の減少が要因となっている。
- 県支出金については、2 億 67 百万円減少しているが、これは制度改正に伴う児童手当県負担金は増加しているものの台風災害関連補助金、合併関連県補助金の減少が要因となっている。
- 財産収入については、平成 17 年度では国道 32 号バイパス事業関連で綾歌地区内市有施設（綾歌研修センター、岡田小学校運動場）の移転補償費収入が計上されていたが、平成 18 年度では、臨海工業地区の市有地の売却などにより前年度並みの収入が確保されている。
- 繰入金については、前年度剰余金及び予算執行段階での経常経費の削減、集中改革プランの実施等による歳出抑制に努めた結果、繰入金の削減となったようである。
なお、一般会計所管基金の現在高推移については、平成 17 年度末においては 69 億 53 百万円であったが、8 億 27 百万円を積立て、12 億 66 百万円を取崩した結果、平成 18 年度末では 65 億 14 百万円となっている。また、平成 19 年度で当初予算どおりの積立てと取崩しがあれば 48 億 11 百万円となる見込みであるが、今後の財源不足等を勘案すると依然として厳しい対応が求められる状況であると言える。
- 諸収入については、11 億 81 百万円の減となっているが、これは市民ひろば整備用地の貸付金の返還が主な要因となっている。
- 市債については、合併特例債 29 億 75 百万円と臨時財政対策債 1 億 16 百万円の減により、総額で 34 億 67 百万円の減となっている。

（ 3 ）歳出の分析

表 2（平成 18 年度一般会計歳出決算と平成 17 年度歳出決算比較表）を参照。

- 人件費については、平成 18 年度より集中改革プラン・定員適正化計画による退職者不補充や 3 年間の時限的給与カットの実施など削減に取り組んでいるが、20 百万円の減に留まっている。これは、職員給が平成 17 年度より 3 億 48 百万円、委員報酬が 60 百万円の減となったものの、早期退職を含む退職者の急増により退職金が平成 17 年度より 3 億 52 百万円の大幅な増となったため、人件費総額では微減となっている。
- 物件費については、経常的経費の 2 割カット及び集中改革プランの推進による削減効果により、2 億 78 百万円の減となっている。
- 扶助費については、児童手当支給対象の拡大による増と生活保護費の減などの差引きにより、81 百万円の微増となっている。
- 補助費等については、平成 18 年度より一般会計の財源不足による水道事業会計への簡易水道補助金の 66 百万円の延伸措置や、集中改革プランによる見直しなどにより、3 億 34 百万円の減となっている。
- 公債費については、平成 17 年度以前の一般事業の借入金に対する公債費は減少し

- ているが、平成 17 年度から新たに合併特例債事業が進められており、措置期間終了後の平成 21 年度以降からの元金償還に伴い、償還額が増加することが懸念される。
- 積立金の減については、平成 17 年度の合併振興基金 25 億円の積立分の減によるものである。
 - 繰出金の増は、社会保障関係特別会計への繰出金の増によるものである。
 - 投資的経費については、平成 17 年度は、合併関連事業の市民ひろば整備、ひまわりセンター駐車場整備等を推進したが、平成 18 年度は、歳出総額の抑制により事業の縮小、廃止も念頭において事業実施に努めており、その結果、14 億 14 百万円の減となっている。

(4) 平成 18 年度決算の財政指標の状況

平成 16 年度決算から、総務省より市町村財政比較分析表が示され、下記の財政指数 6 項目において、全国共通の様式により類似団体との比較ができるようになっており、この類似団体の決算平均値との比較分析を行った。

なお、類似団体とは、人口（10 万～15 万人）と産業構造（1 次と 2 次産業従事者数が 95% 未満かつ 3 次産業が 55% 以上）が類似する団体（類型 -1 平成 18 年度で全国 26 団体）のことである。また、比較する決算資料は 1 年遅れとなっている。

（平成 18 年度決算は参考数値として記載）

区分	項目	財政力指数	経常収支比率	人件費・物件費の適正度	ラスパイレス指数	実質公債費比率	1 人当り地方債現在高	人口 1,000 人当り職員数
本市	(H18 年度決算)	0.69	95.2%	109,538 円	93.9	11.8%	271,777 円	8.60 人
本市	(H17 年度決算)	0.67	93.5%	116,845 円	97.1	12.0%	291,946 円	9.08 人
類似団体平均値	(H17 年度決算)	0.68	88.5 %	118,214 円	96.9	15.2%	428,037 円	8.06 人

財政力「財政力指数」

財政力指数は、基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、景気の回復基調等により個人市民税・法人税等が増収となり基準財政収入額の増加に伴い、平成 18 年度では、類似団体平均値より 0.01 ポイント高い数値となっている。

財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、財政力の弾力性を示す数値であるが、人件費を含む経常的経費の削減に努めているが、類似団体平均値と比較すると依然として高い数値となっている。

また、平成 18 年度では、物件費などの経常経費の削減はあるものの定年退職者等による退職金の増加により前年度より 1.7 ポイント悪化している。これは、全国的に

定年退職者の増加に伴い、同様な傾向にあるようである。

人件費・物件費の適正度

集中改革プラン・定員適正化計画の推進により人件費及び物件費の削減が進み、類似団体平均値より下回る結果となっている。

給与水準の適正度「ラスパイレス指数」

ラスパイレス指数は、国家公務員を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、平成 18 年度は給料カットにより類似団体平均値より低い数値となっている。

公債費負担の健全度「実質公債費比率」

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計の元利償還金への繰出しも含む地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であり、類似団体平均値と比較しても良好な数値となっている。

将来負担の健全度「1人当たり地方債現在高」

住民 1 人当たりの地方債現在高は、長年にわたる競艇事業からの繰入れにより類似団体平均値と比較しても良好な数値となっているが、今後は、安全安心のまちづくりでの基盤施設整備の推進により、合併特例債を加えた地方債残高は増加することから、公債費管理は慎重に行う必要がある。

定員管理の適正度「人口 1,000 人当たり職員数」

定員適正化計画の推進により職員数の削減は進んでいるが、類似団体平均値と比較しても丸亀市の特徴である直営業務部門が多いため、職員数が多くなっている。これが、類似団体と比較して人件費に大きい差が生じている原因である。

今後は、定員適正化計画の推進とともに各種業務の外部委託等も考慮し、職員数の適正化に努める必要がある。

2 財政分析に基づく審査の意見

本市の財政状況を見ると、平成 17 年度より全ての事業を見直す集中改革プランの断行と、平成 18 年度から平成 20 年度までを集中財政再建期間とした予算編成、予算執行により、計画の目標である収入に見合った財政構造への転換に向けて着実に改善が進んでいる状況にある。

平成 18 年度決算においては、まず、歳入面では、市税や所得譲与税の増加はあるものの、三位一体の改革による国庫支出金、地方交付税の減少や合併特例債の発行減もあり、総額で前年度より約 58 億円の減である。一方、歳出面では予算編成において経常経費の 20%カットや予算執行段階での更なる事業内容の精査による支出の抑制や社会保障関係経費で前年度同様に流行性の疾患等の流行が少なく医療費が予測を下回ったことから、前年度より約 53 億円の減となり、結果として実質収支額が 14 億 5 千万円余りの黒字決算となっている。

また、平成 19 年度は、集中改革プランや集中財政再建期間の中間年として、プランの断行と前倒しによる取り組みにより、財政状況の更なる改善が見込まれる。

しかしながら、平成 19 年 6 月に閣議決定された“骨太の方針 2007”では、平成 18 年度に示された「2011 年度までに国と地方の基礎的財政収支を黒字化させる」という目標に向けて「最大限の歳出削減を行う」という主旨により更なる制度改革も進められており、今後地方にとってはますます厳しくなるものと思われる。また、市民の安全安心のまちづくりの基盤施設の整備である学校教育施設の耐震化や災害対策などは、いかに財政状況が苦しくとも避けては通れない問題である。

今後においても、現在進行中の丸亀市行政改革大綱に基づく集中改革プランを断行するとともに、市民の理解を得ながら収入に見合った財政構造への転換を図り、喫緊の問題である本市財政の健全化を強く望むものである。

3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 - 1 平成 18 年度一般会計歳入決算と平成 17 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

款	年 度	平成 18 年度 A	構成比 (%)	平成 17 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
市	税	13,031,387	35.4	12,984,988	30.4	46,399	0.4
地 方 譲 与 税		1,220,988	3.3	783,647	1.8	437,341	55.8
利 子 割 交 付 金		67,129	0.2	92,936	0.2	25,807	27.8
配 当 割 交 付 金		66,901	0.2	45,456	0.1	21,445	47.2
株式等譲渡所得割交付金		51,680	0.1	56,454	0.1	4,774	8.5
地方消費税交付金		1,068,389	2.9	1,014,883	2.4	53,506	5.3
ゴルフ場利用税交付金		8,582	0.0	9,252	0.0	670	7.2
自動車取得税交付金		220,399	0.6	212,939	0.5	7,460	3.5
地方特例交付金		349,623	0.9	429,938	1.0	80,315	18.7
地 方 交 付 税		6,489,136	17.6	6,887,309	16.1	398,173	5.8
交通安全対策特別交付金		35,739	0.1	32,517	0.1	3,222	9.9
分担金及び負担金		759,820	2.1	781,660	1.8	21,840	2.8
使用料及び手数料		1,023,259	2.8	1,020,400	2.4	2,859	0.3
国 庫 支 出 金		3,197,047	8.7	3,697,719	8.7	500,672	13.5
県 支 出 金		1,813,842	4.9	2,081,162	4.9	267,320	12.8
財 産 収 入		760,856	2.1	785,904	1.8	25,048	3.2
寄 附 金		2,980	0.0	5,319	0.0	2,339	44.0
繰 入 金		1,266,878	3.4	1,456,514	3.4	189,636	13.0
繰 越 金		2,009,068	5.5	2,275,661	5.3	266,593	11.7
諸 収 入		1,225,829	3.3	2,407,413	5.6	1,181,584	49.1
市 債		2,141,600	5.8	5,608,800	13.1	3,467,200	61.8
合 計		36,811,132	100.0	42,670,871	100.0	5,859,739	13.7

表 - 2 平成 18 年度一般会計歳出決算と平成 17 年度歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 18 年度 A	構成比 (%)	平成 17 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
人 件 費	9,329,647	26.4	9,349,911	23.0	20,264	0.2
物 件 費	4,332,851	12.3	4,611,362	11.4	278,511	6.0
維 持 補 修 費	190,614	0.5	215,397	0.5	24,783	11.5
扶 助 費	5,519,753	15.6	5,438,961	13.4	80,792	1.5
補 助 費 等	3,371,914	9.5	3,706,402	9.1	334,488	9.0
公 債 費	3,830,875	10.8	3,874,110	9.5	43,235	1.1
積 立 金	827,910	2.4	3,972,697	9.8	3,144,787	79.2
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	694,757	2.0	947,833	2.3	253,076	26.7
繰 出 金	3,769,740	10.7	3,660,618	9.0	109,122	3.0
投 資 的 経 費	3,469,850	9.8	4,884,512	12.0	1,414,662	29.0
普通建設事業費	3,461,538	9.8	4,406,631	10.8	945,093	21.4
補助事業	1,111,987	3.1	1,217,392	3.0	105,405	8.7
県営事業負担金	196,071	0.6	250,345	0.6	54,274	21.7
単独事業	2,153,480	6.1	2,938,894	7.2	785,414	26.7
災害復旧事業	8,312	0.0	477,881	1.2	469,569	98.3
合 計	35,337,911	100.0	40,661,803	100.0	5,323,892	13.1

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	4,832,561.09	4,833,081.30	520.21
	普 通 財 産	1,844,265.72	1,849,102.40	4,836.68
	合 計	6,676,826.81	6,682,183.70	5,356.89
建 物 (㎡)	行 政 財 産	492,797.09	490,976.68	1,820.41
	普 通 財 産	4,645.75	4,645.75	0.00
	合 計	497,442.84	495,622.43	1,820.41
山 林 (㎡)		1,645,562.16	1,645,562.16	0.00
動 産 (個)		4	4	0
有 価 証 券	券面額 (千円)	250,268	281,269	31,001
	無額面株式(株)	700	201	499
出資による権利 (千円)		1,315,338	1,315,338	0

土地及び建物

決算年度末における土地は、6,676,826.81 ㎡で、前年度末(6,682,183.70 ㎡)に比べ5,356.89 ㎡減少している。

土地で減少した主なものは、四国化成工業への代替用地 3,236.73 ㎡、市道墓地公園線用地 1,443.90 ㎡、宅地分譲などの 276.07 ㎡等である。また、増加した主なものは、市営住宅の地籍更正 4 箇所分の 1,016.78 ㎡、子供の遊び場 5 箇所分の 707.00 ㎡等である。

決算年度末における建物は、497,442.84 ㎡で、前年度末(495,622.43 ㎡)に比べ、1,820.41 ㎡増加している。

建物で増加した主なものは、岡田コミュニティセンターの 2,233.15 ㎡、郡家小学校の増築部分 303.25 ㎡等である。また、減少した主なものは、旧岡田コミュニティセンターの 1,024.00 ㎡、城辰小学校屋外便所 60.00 ㎡等である。

山林

山林について決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,645,562.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)である。

動産

動産について決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個である。

有価証券

有価証券については、(株)香川県中部流通センターの株券の券面額 31,001 千円の減少と無額面株式で 499 株の増加により、決算年度末現在高は株券の券面額で 250,268 千円と、無額面株式で 700 株である。

出資による権利

出資による権利について決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,315,338 千円である。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の 決算年度末現在高は 154 種類 3,772 点である。

増加した主なものは、乗合乗用車 1 台、救急車など特殊用途車 9 台、無線装置 24 台、救急車積載医療器具 4 式、内視鏡、レントゲンシステム用医療器具 6 台等 1 種類 45 点で、減少した主なものは、小型貨物自動車など 11 台、身体障害者輸送車など特殊用途車 4 台、搬送コンベア-2 式、グランドピアノ 1 台等 22 点である。

(3) 債権

債権については、当初現在額から 1,206,227 千円減少し、決算年度末現在高は 2,235,963 千円である。これは、市民税特別徴収分 13,871 千円の増加と、丸亀市土地開発公社貸付金 864,696 千円、水道事業会計貸付金 300,000 千円、地域総合整備資金貸付金 46,010 千円等の減少との差し引きによるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市競艇事業基金	8,546,430	19,700	8,566,130
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	970,452	123,040	1,093,492
丸亀市教育文化体育基金	406,499	43,833	362,666
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	400,000	0	400,000
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,044	25	11,069
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	357,100	16,564	340,536
丸亀市立美術館運営基金	100,000	58,916	41,084
丸亀市減債基金	8,454	19	8,473
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	1,207,398	442,217	765,181
丸亀市地域福祉基金	689,603	980	690,583
丸亀市国民健康保険財政調整基金	1,589	3	1,592
丸亀市介護給付費準備基金	393,790	907	394,697
丸亀市本島緑の再生基金	11,600	1,602	9,998
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	16,239	37	16,276
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	42,859	99	42,958
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
合 計	17,657,057	418,322	17,238,735

(備考)丸亀市臨海工業地区施設管理基金 700,000 千円、丸亀市立美術館運営基金 600,000 千円、丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸付金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 17,238,735 千円の内訳は、現金 13,523,948 千円、債券 2,223,678 千円、債権 1,491,109 千円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地開発基金運用状況

（単位：円）

月 別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	-	-	1,568,423,356	177,576,644	1,746,000,000
平成18年4月	5,231,304	113,821,894	1,459,832,766	286,167,234	1,746,000,000
5月	0	0	1,459,832,766	286,167,234	1,746,000,000
6月	0	0	1,459,832,766	286,167,234	1,746,000,000
7月	0	0	1,459,832,766	286,167,234	1,746,000,000
8月	487,200	0	1,460,319,966	285,680,034	1,746,000,000
9月	50,000,000	0	1,510,319,966	235,680,034	1,746,000,000
10月	0	0	1,510,319,966	235,680,034	1,746,000,000
11月	4,200,000	0	1,514,519,966	231,480,034	1,746,000,000
12月	33,935,000	0	1,548,454,966	197,545,034	1,746,000,000
平成19年1月	0	0	1,548,454,966	197,545,034	1,746,000,000
2月	2,071,980	0	1,550,526,946	195,473,054	1,746,000,000
3月	14,544,172	73,962,027	1,491,109,091	254,890,909	1,746,000,000
合計	110,469,656	187,783,921	1,491,109,091	254,890,909	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。決算年度末現在高の内訳は、現金254,890,909円と債権の1,491,109,091円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。